

分野別論点メモ(各委員提出資料)

・ 大守委員提出資料		1
・ 中村委員提出資料		3
・ 野村委員提出資料		6
・ 櫛 委員提出資料		11
・ 門間委員提出資料		12
・ 山澤委員提出資料		15
・ 三輪委員提出資料		16
・ 岡室委員提出資料		17
・ 岩本委員提出資料		18
・ 吉岡委員提出資料		21
・ 富浦委員提出資料		23
・ 阿部委員提出資料		24
・ 田辺委員提出資料		26

平成20年2月29日

大守 隆

1. 経済統計の体系的整備－SNA 推計のための基礎統計の整備－確報推計

(1) 基礎統計における年次統計と四半期統計の関係の整理

基礎統計の分野で年次統計と月次・四半期統計の対応関係を明確にして、年次統計から確報を推計し、一方で四半期統計に基づいて速報を推計しても、確報段階で大きな調整が必要にならない方向を目指す。こうした努力によって推計精度も上げることができよう。

(速報と確報の整合性の問題は下記2. で議論すべきかもしれないが、「四半期では重要であるが年次では重要でない統計」や「年次では重要であるが四半期では重要でない統計」というものがあるとすれば何であって、何故そうなのか、という観点も体系的整備の重要なポイントと考えるのでここに掲げた。)

(2) 財政関係

①特に進捗ベースの情報が大きく欠落している。

コモ法と整合的なのは、支出ベースの数字ではなく、進捗ベースの数字である。これに決算の数字を用いているため、体系全体が歪んでいる可能性がある。業務データの活用が望まれるが、そのためにはどのような整備方向が望ましいか？

②政府部門の定義を国際的な基準に合わせることを検討すべき

(3) コモ法における需要項目別配分に関する基礎データの充実

①産業連関表の推計の早期化

②消費にも投資にも使える商品（自動車、PC、携帯電話など）の割り振りの根拠の再検討

(4) サービスのデフレーターに関する情報（公的分野も含む）

投入側で実質値を計測していると生産性は定義的に向上しないことになる。

(5) その他

①長期時系列の整備（系列の位置づけを変えても可）

②FISIM の本格的な導入のために充実すべき基礎統計は何か？

②ストックオプションなど特殊な所得を補足する上で税務情報の活用余地はないか？
など

2. 統計の重点的・戦略的整備－GDP 統計の精度向上に向けた検討

(1) 改訂幅の縮小自体を目的にするべきではない。

(この面の誤解を取り除く努力も重要であろう)

改訂のために使える新情報がない状況では改訂がなされないことになるが、それが望ましい状況とはいえない。また、年間補正や年次統計の公表などによって基礎統計が変更になった場合には、加工統計は当然これを反映して改訂されるべきであろう。

(2) 断層修正

加工統計側で推計手法を改善する場合には、格付け変更などの情報の利用が有効であり、そうした情報の供給・活用体制を構築する必要。

基礎統計側で、賃金統計のように時系列指数を推計し公表することも一案。また、連続サンプル系列の公表・利用等も検討に値しよう。

(3) 推計手法の機動的改善体制

透明性確保の観点から、推計法の改善は、あてはめるべき基礎統計が発表される前に検討して事前に公表することが望ましいが、機動的な変更が望ましい場合も例外的にあり得る。このため、統計委員会の中に、スタンディング・パネルのようなものを作成し、情報管理のルールを定めた上で、機動的な判断を行う体制を構築することも検討に値しよう。

(4) 民間消費に関する基礎統計の充実と活用

家計調査の信頼性を上げることが現実的な対応策か？

家計消費状況調査の精度向上も含め、活用の余地があるのではないか？

販売統計の活用の余地はないか？

(5) 四半期分割の方法の検討（ベンチマーキングの手順改善）

確報の四半期分割を確定させてから、その後の一年分の確報の四半期をつなげるという方法では四半期系列に不自然な動きが生じやすい。最新年（確報）の年次情報や補助系列を総合的に勘案しつつ確報部分の四半期分割を行うべき（これによって過去の確報部分の四半期分割が事後的に多少変更されてもやむをえないと考える）。

(6) 基礎統計段階での季節調整の適用

現行推計は相当アグリゲートした段階で季節調整を行っているが、個別系列の段階で季節調整を施せば、祝日や曜日の効果などが効果的に調整できる。

注：上記諸課題の解決のためには相応のリソースが必要なものが多い。

－以上－

SNAに関する統計整備上の論点

2008年3月5日

中村洋一

1. SNA への接近

(1) 固定資本減耗の時価評価：

- ・資本サービスの生産への貢献を資本取得時の価格で評価するのはおかしい
- ・現在、ストック編では時価評価、他の要素の生産への貢献は時価評価、社会資本の減耗も時価評価（公式に問題）
（投資除却調査、中古品調査、レンタル市場調査）

(2) ファイナンシャル・リースとしての取り扱い：

- ・SNAは経済的所有を重視する方向
- ・高速道路資産でファイナンシャル・リース（政府→道路会社）を導入したため、混在の状況
（経済センサス、レンタル市場調査）

(3) ソフトウェア：

- ・内製分の推計
- ・R&D、データ・ベースとの区別（Rev. 1 との関係）

(4) FISIM：

- ・主体系および国際収支表への導入
- ・経済活動別配分
（経済センサス、税務統計、預金・貸付金残高）

(5) 特許権使用料の輸出入：

- ・サービス（BOP）v.s.財産所得（SNA）
- ・R&Dの資本化でサービス取引へ
（国際収支表）

(6) QE：

- ・生産、所得アプローチ。OECD8ヶ国において3面の推計
（経済センサス、税務統計、社会保険統計、SNA推計で用いている主な基礎統計の概要「整備が望まれる統計」、e-commerce情報）

2. 正確性・整合性、包括性の向上

(1) 資金循環表、国際収支表、対外資産負債残高との整合性：

- ・純貸出/純借入、同（資金過不足）および対外純資産の増減の間の整合性
- ・部門分類、資産・負債の範囲、通貨単位等の統一
- ・相違点だけでなく、その必然性の説明

（資金循環表、国際収支表、対外資産負債残高、中古品調査）

(2) スtock勘定と生産・所得・蓄積勘定との整合性：

- ・資本の種類、制度部門、経済活動別の能力ストック、純ストック、固定資本減耗の統一的推計
- ・在庫に関する情報（とくに流通在庫）

（投資除却調査、中古品調査、レンタル市場調査、e-commerce 情報、棚卸情報）

(3) 実質値：

- ・価格の適正化
- ・とくに IT 製品（hedonic）、コスト型のサービス価格（金融、保健、法務、会計など）

（企業向けサービス価格統計、企業物価統計、消費者物価統計）

(4) 産業連関表：

- ・JSIC2002 への円滑な移行
- ・一次統計の充実と推計の早期化（10 府省庁体制でよいか）
- ・SNA 体系への移行
- ・複数消費税率への対応

（経済センサス、税務統計、企業物価統計）

(5) 地域勘定：

- ・国民経済計算との整合性、推計の早期化（GDP by State は 6 ヶ月ラグ）
- ・ブロック勘定、四半期速報の整備（Personal Income by State は 4 ヶ月ラグ）
- ・推計主体の集中化

（経済センサス、税務統計、国からの提供情報）

3. 拡張への挑戦

(1) 生産性の計測：

- ・労働、資本・労働、KLEMS 生産性の計測

- ・資本、労働の質（ストック勘定、実質値と関連）

(2) R&D サテライト勘定：

- ・デフレーター、懐妊期間、収益率、陳腐化率（Rev. 1 で主体系）

(3) 非市場領域への拡張、投資概念の拡大

- ・経済・環境サテライト勘定（排出権市場勘定を含む）
- ・非営利団体サテライト勘定（ATUS(BLS)v.s.NHK 生活時間調査）
- ・教育サテライト勘定（人的資本の形成、アウトプット・ベースの推計）
- ・医療・健康サテライト勘定（寿命の伸長や健康状態の改善を評価）

WG 2 テーマ分担の論点・議論の基本的方向性について（メモ） —GDP 統計・ストック統計

野村浩二

2008 年 3 月 5 日

- ・自分の担当分野は、【経済統計の体系的整備】のうちの、
 - (A) SNA 推計のための基礎統計の整備（確報推計）（+3 委員）
 - (B) 主要国の統計情報との比較（+3 委員）
 - (C) 統計マップにもとづいた未整備分野の検討（全委員）
- 【統計の重点的・戦略的整備】のうちの、
 - (D) GDP 統計の精度向上に向けた検討（+3 委員）
 - (E) ストック統計

現行分担表における項目相互の関係についての意図をまだ正確に理解できていないため、ここではとりあえず上記をまとめて次の三つの論点整理をおこなう。

- [1] GDP 統計（ベンチマーク推計／基準改定）
- [2] GDP 統計（中間年次推計／年次改訂（確報・確々報））
- [3] ストック統計（年次推計）

[GDP 勘定と三面アプローチ]（ は JSNA の整備課題部分）

<i>JSNA</i> <i>GDP Account</i>	Expenditure Approach	Production Approach	Income Approach
(B_ANA) Benchmark Estimates	B_ANA-EA	B_ANA-PA	B_ANA-IA
(ANA) Annual Estimates	ANA-EA	ANA-PA	ANA-IA
(QNA) Quarterly Estimates	QNA-EA	QNA-PA	QNA-IA

なお WG において議事録は作成しない（資料および議事要旨のみ公開）とのことであるため、以降では、議論の基本的方向性を示すとともに若干意見の分かれるかもしれないところでは、私見を（○、△および×と、◆（＝要調整の意味））にて追加。

[1] GDP 統計（ベンチマーク推計／基準改定）

(1) 構造的論点

《◆IO 委員会（総務省政策統括官）,METI-IO 班,ESRI,各省 IO 担当他と要調整》

WG2 では...

- 高精度な体系的ベンチマーク推計値を確保することを目指す
- “基礎統計の整備”のみならず、[一次統計－加工統計]の双方の改善を促進可能となるような体系設計、および[分散する加工統計]相互の連携をとりうるような体系設計をおこなうべき
 - 主要国サーベイ：進行する標準化
 - JSNA は IO 基本表を所与として推計（△）
：産業（事業所）技術仮定で基本表→商品技術仮定で基本表から U 表（×）
 - SUT/IOT：Supply(Make)－Use－Symmetric IO（日本の慣例的には U-V-X）
： $X+V \Rightarrow U$ （×） or $U+V \Rightarrow X$ （○）， where U 表≠現行の JSNA-U 表
 - 基本表は別物であり、概念的にも計数的にも整合性なしは当たり前か？（×）
⇒ JSNA の基準年 U 表を独自開発するか？（×）
⇒ SUT/IOT の “Integration” へ（○）

(2) 1993SNA 未対応課題への対応

《◆SNA 部会との要調整》

（各種課題（e.g. intangible asset, etc）← SNA 部会で議論継続）

WG2 では...

- 国際標準への準拠をできるだけ推進する
 - 加工統計の推計精度・内部整合性を高めるためにできるだけ国際標準に従うこと、あるいはその方向で開発をおこなうことは合理的
 - もし受け入れ難いとする recommendation があれば、（ただ準拠しないのではなく）正確に文書で問題点を指摘すべき（→既に十分に議論が尽くされていることが多い）
 - 確実なものができるまで導入しないという姿勢→国際比較を損なうことによる損失も十分に認識すべき、歩調を合わず段階的改善が主要国の姿勢
- 一次統計未整備に起因する 93SNA 未対応課題を議論
 - ・制度部門×産業のクロス：一次統計との対応見直し・ベンチマーク整備が必要

(3) 1993 SNA Revision 1 への対応

《◆SNA 部会と要調整》

基本的に SNA 部会での検討課題であるとしても、WG2 で検討される各分野ではこれを視野にいれて

検討すべき

- IMF の指摘 (2003July)
 - “Revision Studies” (July2003)において largely not observed (LNO)との指摘分野の一つ
 - “必ずしもお付き合いの必要はない”という姿勢ではなく、研究的な課題としてもおこなうべき

(4) 一次統計との対応

《◆一次統計・加工統計すべての担当省庁と要調整》

- 「経済センサス」の役割の再認識
 - 主要国サーベイ
 - Use 表の精度は？ (△)、Supply 表は？ (△ or ×)
 - 名簿整備という重要な役割とともに、GDP 勘定整備（および SUT/IOT）のためのベンチマーク基礎データを提供する役割も重視すべきであることを確認（H23 年調査）
 - その他ベンチマークを与える構造調査
 - 統計マップ＋リンケージ表（Use 表）での構造的検討
 - 各種統計の基準年・調査時点の整合性確保
 - 整備統計分野・既存統計の改善のためにはリンケージ表（行＝各種一次統計、列＝加工統計における FD や VA/GO など各調査項目）が必要
-

[2] GDP 統計（中間年次推計／年次改訂（確報・確々報））

(1) 構造的論点

《◆ESRI,METI-IO 班,各省 IO 担当他と要調整》

- GDP 勘定と Annual IO
 - JSNA(ESRI)
 - ・ 付加価値法： $V_{\{T\}} \Rightarrow V_{\{T+1, T+2\}}$
 - ・ コモ法： $F_{\{T\}} \Rightarrow F_{\{T+1, T+2\}}$
 - ・ $V_{\{T+t\}} + (\text{statistical discrepancy}) = F_{\{T+t\}}$
 - ・ $SUT_{\{T\}} \Rightarrow SUT_{\{T+1, T+2\}} \leftarrow$ 三面アプローチでいくべき (ESRI 内プロジェクト)
 - 延長表(METI)
 - ・ $X_{\{T\}} \Rightarrow X_{\{T+1, T+2\}}$

WG2 では...

- 長期視点としての“Full Integration”を誘導できないか？
 - 政府が二つの不整合な annual IO を提供している状態は、長期的には解消されるべき

- 統合に向けた検討によっては、相互に改善されるべき要素も多い
- 一次統計との接合（未整備項目・統計）における問題点を抽出できる
- 段階的目標設定へ
 - [第 1] ベンチマーク推計（SUT/IOT、概念調整）、同一商品・産業分類
 - [第 2] 年次推計：商品別 CT・商品別（需要項目別）FD（同一のパーツ）
 - [第 3] 年次推計：産業別 VA（一次統計との対応を考察）
 - [第 4] 年次推計：Annual SUT/IOT へ

(2) 一次統計との対応

《◆一次統計・加工統計すべての担当省庁と要調整》

- 観察的根拠をもたない諸仮定あるいは基準年固定係数を、観察値で置き換え
 - 生産・中間投入構造の把握：法人企業、個人企業、他
 - 販路経路・産出係数：卸・小売、詳細分類での財別検討
 - 経験に基づき知識は分散している・・・加工統計作成実施者（および OB）に対する調査を実施してはどうか？
 - 既存の統計調査の利用において、改善して欲しい調査項目は何か？
 - 現在の担当 or 過去経験した加工統計分野において、もし既存の統計利用に縛られないとしたときに、構築すべきと考えられる統計は何か？
-

[3] スtock統計（年次推計）

(1) 構造的論点

《◆SNA 部会「ストック委員会」・ESRI 資産課と要調整》

- スtock統計の議論の範囲
 - 非金融資産（生産資産（固定資産と在庫資産）と非生産資産）と金融資産
 - 無形固定資産の整備・拡張
 - 資本サービス推計（Rev.1）を想定したストック推計の視野
- 国際標準に従うことが合理的一標準は PIM（恒久棚卸法）
 - Canberra II group (non-financial assets)
 - OECD Capital Manual (2001 and forthcoming)
- 明確に識別される資本ストック概念
 - 純資本ストック（net/wealth capital stock）
 - ：バランシートに表記。
 - 生産的資本ストック（productive capital stock）
 - ：生産性分析に利用。

- 粗資本ストック (gross capital stock)
 - ：用途なし。米国でも 10 年前に公表されなくなった。
- 現行の資本ストック統計
 - JSNA 純資本ストック・民間企業資本ストック統計 (GCSPE)
 - ：改定のための長期プロジェクトが ESRI で進行中
- 日本では特に要求される議論の識別
 - “ストックは直接に測られるはず”, “住宅・建物はわかった、あとは機械だけ” (△)
 - それは物量単位によるストック量 (e.g. 戸数、平米、施設台数など) の話
 - ：経済統計としてのストックとは、金額単位による資産額
 - “国富調査があればすべて解決。よって予算の問題” (△)
 - 国富調査で調査できるのは、存在する資産の取得時価額
 - これを現在価値に直したものが“粗資本ストック”
- 資本ストック推計における分散型
 - 社会資本推計との接合

(2) 一次統計との対応

《◆一次統計・加工統計すべての担当省庁と要調整》

- 固定資産
 - ターゲット：(商品) × (制度部門 × 産業) の固定資本マトリックス
 - 設備投資の未整備主体
 - 投資財の販売先調査 (IO 特別調査)
 - 投資財構成調査 (工業統計など、投資除却調査)
 - age-profiles の測定：除却情報の蓄積 (投資除却調査)・民間データの活用
 - リース資産
 - 投資財デフレーターの見直し
 - 資産分類と商品分類の対応
- 在庫資産
 - コモ法との連動の中での改訂
 - 流通在庫推計のための一次統計調査の拡充
 - 育成資産
- 土地資産
 - 「土地基本調査」と「固定資産概要調書」の検討
 - 地域別推計

統計整備上の論点及び議論の基本的方向性について（メモ）

○SNA 推計のための基礎統計の整備（QE 推計）

- ・ 公的部門の推計制度に大きな問題があると考えられるのは、財政関連統計の公表時期が遅いことにも原因があるのではないか。中央・地方政府の短期的な動きを把握できる統計の整備が必要ではないか。
- ・ 統計への協力を求めることが次第に困難になるなかで、家計の消費支出を把握する統計の整備として何が考えられるか。インターネットなどを利用した通信販売の拡大に現在の統計は対応できているのか疑問である。
- ・ QE の精度向上のために、税や社会保険料など政府が保有している情報をもっと活用できるのではないか。
- ・ QE の推計がもっぱら支出サイドから行われており、3 面等価によるチェックが働かないことも推計精度に影響を及ぼしているのではないか。例えば、米国の GDP 統計では月次で家計の可処分所得、貯蓄率が公表されているのに、日本ではなぜ推計できないのか？

○ 主要国の統計情報との比較

- ・ 検討期間が限られていることもあり、体系だった検討ができるという観点からとりあえず SNA に沿って検討を行うこととしたい。どのような体系で統計を整備すべきかという点については、十分時間をかけて議論すべき問題ではないでしょうか。
- ・ QE 推計で指摘した財政統計の整備が遅れていることは米国などとの比較でも明らかではないか。
- ・ 前回会合でも議論が出たように、わが国の地域別統計の整備が求められる。道州制との関連性で都道府県別の統計を作成する必要性があるのかという議論もあったが、現在の地域統計のブロック区分は統計作成部局の地域分割によってまちまちであるという問題があり、同じ区分で統計を作成するためには県別のデータを用意する必要があるのではないか。
- ・ 金融関連の統計で、企業の資金調達や海外との取引に関する項目の公表が望まれるのではないか。現状では、資金循環表と整合的な形で、企業の資金調達や海外との取引の状況が把握できないのではないか？

論 点 メ モ

1 SNA推計のための基礎統計の整備

(1) 確報推計

- ・ 経済センサスや産業連関表など数年おきの構造統計、工業統計など年次ベースの構造統計のそれぞれについて、可能な限り整備・充実を図ることが最大のポイント。諸外国に比べて立ち遅れているビジネス・レジスターの整備が、SNA推計の精度向上のためにも必須なのではないか。
—— とくにサービス産業の把握向上が重要。
- 基準改定時における遡及改定が大幅なものとなり、「過去数年間の経済成長率や生産性上昇率の姿がまるで変わってしまう」というようなことになれば、潜在成長率の推計や経済政策の評価などに大きな影響が及ぶ。遡及改定の程度をなるべく小さくするためには、経済センサス導入後も、年次ベースの確報推計基礎統計について、精度の維持・向上に努めることが重要。

(2) 速報推計

- ・ 速報（四半期推計）と確報（年次推計）はそもそも別物、という割り切りは、統計作成者の論理ではありえても、ユーザーには理解不可能。「速報は確報の最良予測値」であることをもって、速報の理念とすべき。
- ・ 一方、速報は、政府・日銀の政策的な判断、企業・金融市場の景況感の形成、海外政策当局や外国人投資家の日本経済に関する認識等において、共通言語たりうる景気指標であることが望まれる。
- ・ 上記2点に関して避けて通れない論点は、現行の速報推計に用いられている「需要側統計」の扱い。
—— 家計調査や法人企業統計のノイズが大きいと、①そうしたノイズが入りこむ速報推計は、基本的に供給サイドの基礎統計のみから作成される確報推計と、当然にして乖離しやすくなる、②他の景気指標とも整合的でない動きを示すことが少なくないために、景気

判断指標としても利用しにくい（すなわち景気判断における情報インフラとしての価値が低い）、という問題をもたらしている。

- ・ この「需要側統計」問題への対応として、大きく分ければ、①需要側統計を改善する、②需要側統計は利用しない、という二つの方向性が考えられる。
 - ①の「需要側統計の改善策」として、より具体的には、(a) GDP 推計に必要となる少数の項目について、より大規模なサンプルで基礎統計を集める、(b)時系列分析等により「不規則変動除去後」の系列を作成する、(c)とくに重要なのは「前期比」「前年比」等の変化率情報であるので、継続サンプルのみによる変化率情報を作成・公表する（必要に応じて継続サンプル調査を拡充する）、といった選択肢が考えられる。
 - ②の「需要側統計は利用しない」という選択肢については、ノイズは減るかもしれないが有益な情報もカットしてしまうことになる可能性がある。したがって、かえって精度の低下やバイアスの発生を招き、「確報の最良予測値としての速報」という理念に反することにならないかどうか、具体的にチェックする必要がある。
- ・ 以上のうち、比較的短期間で実現可能な選択肢は、①(c)、すなわち、家計調査や法人企業統計の継続サンプルの利用可能性を高めることではないかと考えられる。したがって、この改善策の速やかな実施を、基本計画に盛り込むべきである。
- ・ さらに、ある程度時間をかけてもよいから基本計画期間中に前向きに検討すべき課題として、①(a)や①(b)にも基本計画で言及すべきと考えられる。また、選択肢②についても、速報段階で利用可能な供給サイドの動態統計を拡充し、需要側統計に頼らなくても十分精度の高い速報推計ができるよう、検討する旨を基本計画に盛り込むべきと考えられる。
- ・ 以上とはやや別系列の論点として、政府最終消費支出、公的固定資本形成の推計精度の低さが、民間支出項目の推計を歪めることにもつながっている。政府部門の予算の執行状況など推計の基礎となる情報について、より迅速かつ正確な計数の集計と透明性のある公表を検討するよう、基本計画で言及するのが適当ではないか。

(3) 主要国の統計情報との比較

- ・ 以上の提言をどの程度強く基本計画に盛り込むかに関わる論点として、現行GDP推計にそもそもどの程度大きな問題があるのか、基本認識を共有することが重要である。具体的には、日本のGDPは、①四半期ごとの振れが大きい、②速報と確報の乖離が大きい、とよく言われるが、主要国のGDPと比べて本当にそうか、仮にそうであるとしてその差はどの程度か、を検証しておく必要がある。
- ・ 上記①②の点において、日本のGDPにやはり問題がある場合、主要国との差をもたらしているのは、(a)基礎統計の精度、(b)加工段階での工夫、のどちらなのか、あるいは双方なのかについて、確認する作業が必要であろう。
 - 仮に、(a)の基礎統計の精度に基本的な問題がある場合は、上記(1)(2)で述べた施策を重点的に基本計画に盛り込むべきであるし、(b)の加工段階での工夫にもかなりの問題があるのであれば、下記2.の部分も、相応に強いワーディングで基本計画に書き込むべきであろう。

2 GDP統計の精度向上に向けた検討

- 基礎統計の改善とは別に、GDP統計加工段階において、基礎統計の不規則変動を除去したうえで利用する方策などを前向きに検討するよう、基本計画に盛り込むべきと考えられる。
- ・ こうした加工段階での見直しについては、SNA作成基準にかかる基本哲学の変更につながることや、システム再構築のコスト、関連部署における人員・予算不足、など様々な制約がある。ただし、そうであっても、諸外国の状況なども参考にしつつ、①加工段階での見直しに向けた推計手法の研究、②考え方の整理、③フィージビリティや問題点の検討、などを基本計画期間中に行い、第2基本計画で実行に移すことを展望すべきなのではないか。

以 上

2008年3月5日

山澤成康

景気動向とのリンク

帰属計算値や政府消費などを除いた「マーケットGDP」を作成する方法がある。ただ、数値は大きく変わらない可能性が高い。

GDPギャップ（潜在GDPとの乖離率）は景気との連動性が高いので、QEと同時に発表されれば、非常に有用な統計となる。ただ、潜在GDPの作成法に確定的な方法があるわけではない。

需要、供給、分配

分配面からの推計は可能かどうか。その際、どのように発表するのか。分配のGDPだけ別に公表するのだろうか。

確報推計に合わせて供給推計だけに一本化するのも一案。

GDP統計の月次化

全産業活動指数は「供給側からみたGDP」と呼べるもので、月次で発表されている。ただ、2000年の産業連関表から得られるウェートを使ったラスパイレス方式で作成されており、QEと概念や精度の面で違いがある。

QEの供給側推計で作成されているコモ法に準じた形の計数で月次推計も可能なのではないか。ただ、四半期でのみ公表される統計の月次化、月次統計の速報化（法人企業統計、国際収支統計、建設総合統計など）が望ましい。精度と速報化はトレードオフの関係にあり、両者ともに改善するには、統計作成法自体を変える必要がある。

QE公表の「サプライズ」を少なくするには

家計調査報告で、現在は「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた実質季節調整済み系列が発表されている。さらに全人口ベースにしたり、QE作成時に控除する費目をすべて除いたりして、よりSNAの「消費」に近いものを作成すると、サプライズが少なくなるかもしれない。

供給側推計でGDPの月次化・速報化を行えば、四半期計数より前にある程度のQEの動きが事前にわかる。

「SNA推計で用いている主な基礎統計の概要（暫定版）」での「整備が望まれる統計」に異議はない。